

第190回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2021年11月下旬～12月上旬
調査対象期間	2021年10月～12月実績 2022年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,723社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	685社
回答率	39.7%
調査方法	調査票郵送により回収
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	39	27	28	9	33	24	2	43	205	29.9%	29.9%
5～10	58	24	11	4	31	12	5	13	158	23.1%	53.0%
11～20	67	16	7	8	21	12	7	4	142	20.7%	73.7%
21～30	21	7	0	2	8	8	6	2	54	7.9%	81.6%
31～50	22	7	1	2	3	8	3	2	48	7.0%	88.6%
51～100	11	4	3	0	3	13	7	1	42	6.1%	94.7%
101～	11	4	1	1	1	7	5	1	31	4.5%	99.3%
無回答	2	0	0	1	2	0	0	0	5	0.7%	100.0%
計	231	89	51	27	102	84	35	66	685	100.0%	
構成比	33.7%	13.0%	7.4%	3.9%	14.9%	12.3%	5.1%	9.6%	100.0%		

(製造業の内訳)

食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
4.8%	8.3%	0.9%	1.3%	1.7%	9.2%	6.1%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
3.1%	10.9%	0.0%	5.2%	31.5%	3.5%	13.5%

総合

売上DI 6期連続上昇 牽引する製造業

売上DIは-8.7（前环比+14.4ポイント）、収益DIは-16.9（前环比+9.7ポイント）とともに上昇しました。前回調査時の10-12月の見通しから売上DIは11.3ポイント、収益DIは8.7ポイント上振れし、売上DIは運輸業が+5.8、製造業が+5.2と他業種を牽引しています。その要因は、緊急事態宣言解除により経済活動が再開されたことです。感染症の悪影響を最も受けた飲食業では、前环比+44.4ポイントと急回復しました。大阪のミナミの繁華街では来店客がコロナ前の8割まで戻り、事業者の懸命な努力もあって最悪期を脱した感があります。

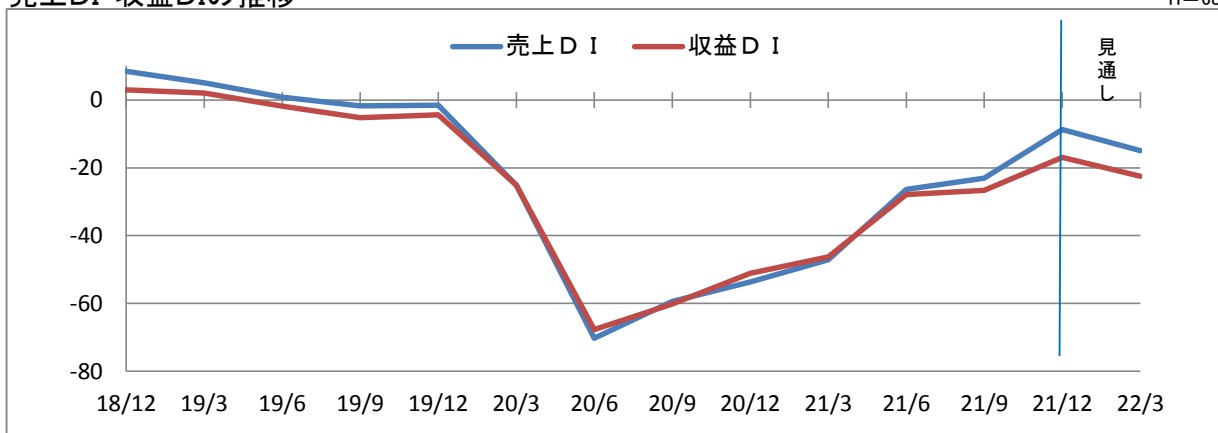
2022年1-3月期は、売上DIが6.2ポイント、収益DIが5.6ポイント下落すると予想し、ワクチン接種率は上昇しましたが、新型変異株（オミクロン株）が世界的に急速に流行し、国内経済への影響に大きな不安を抱えています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が70.5%と最大の問題点に浮上しました。中でも原油や鋼材、食材価格の高騰は、価格転嫁が難しい中小企業の収益性に大きな影を落とし、事業の回復に水を差しかねない状況です。

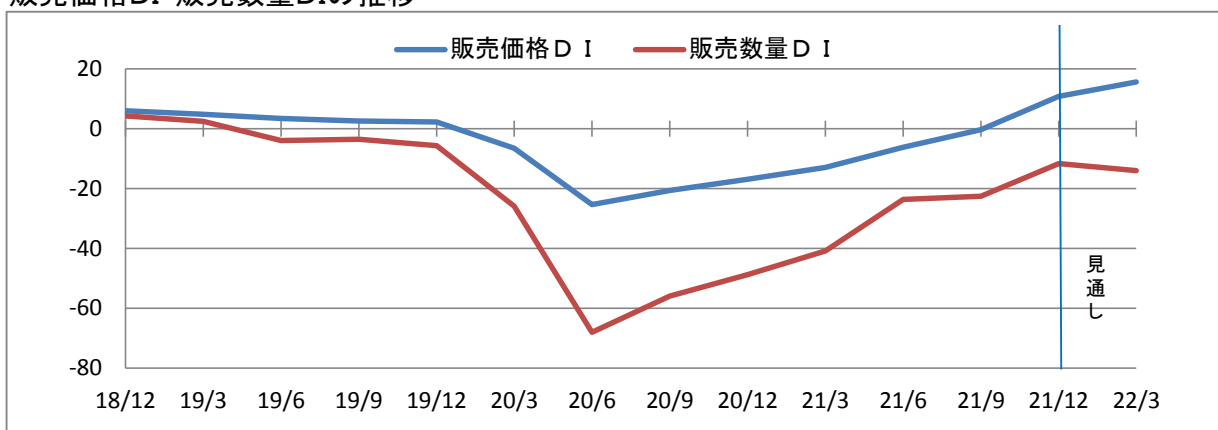
設備投資は「実施中」が12.1%（前环比△0.1ポイント）、「予定あり」が12.5%（前环比±0ポイント）で合計24.6%と、事業復活に向け引き続き高水準を維持しています。

売上DI・収益DIの推移

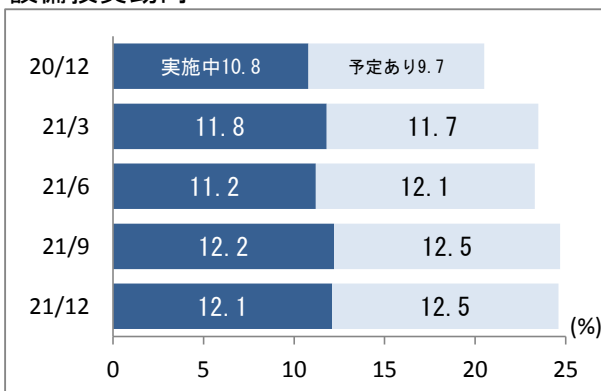
n=685



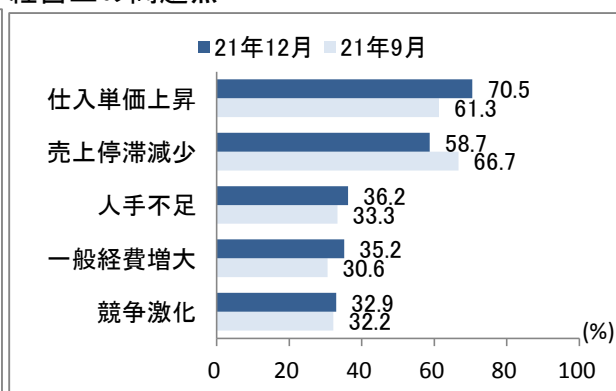
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士: 平山)

製造業

売上DI ついにプラスへ 6期連続上昇

売上DIは5.2（前回比+21.5ポイント）、収益DIは-7.0（前回比+13.5ポイント）となりました。前回調査時の10-12月の見通しから売上DIは21.4ポイントと、収益DIは11.4ポイントそれぞれ上振れし、特に売上DIは6期連続上昇して2019年3月以来のプラスに転じ、業況は急回復しています。製造業の中には、受注が回復するだけでなく、自社の製造技術を他に転用して売上回復への活路を見出す企業も増加しています。

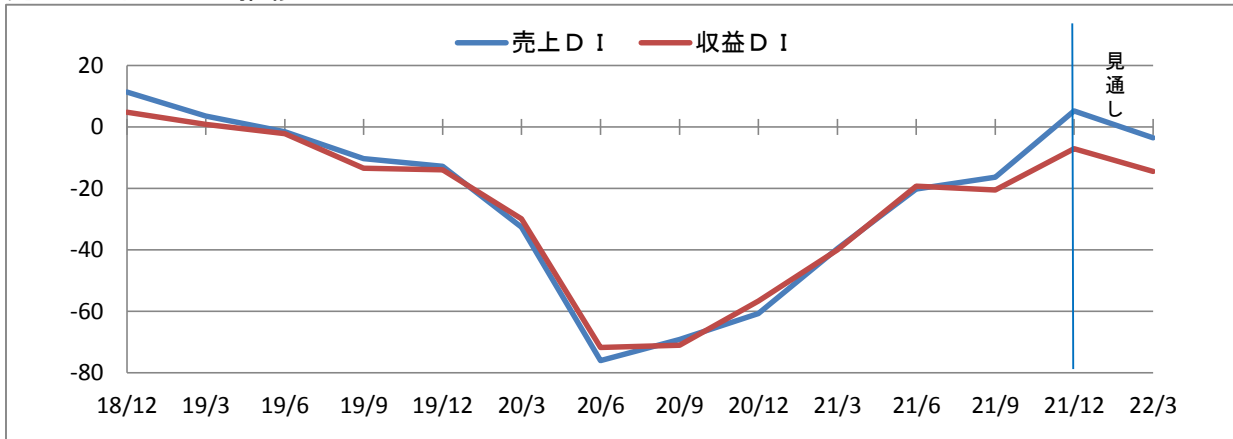
2022年1-3月期は、売上DIが8.7ポイント、収益DIが7.4ポイント下落すると予想しています。新型コロナウイルス（オミクロン株）の国内経済への影響は不透明であり、多くが厳しい見方をしています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が84.7%（前回比+12.0ポイント）まで急伸しました。原油価格や鋼材価格などの高騰が今後の収益に悪影響を及ぼし、回復基調に水を差すことが懸念されます。

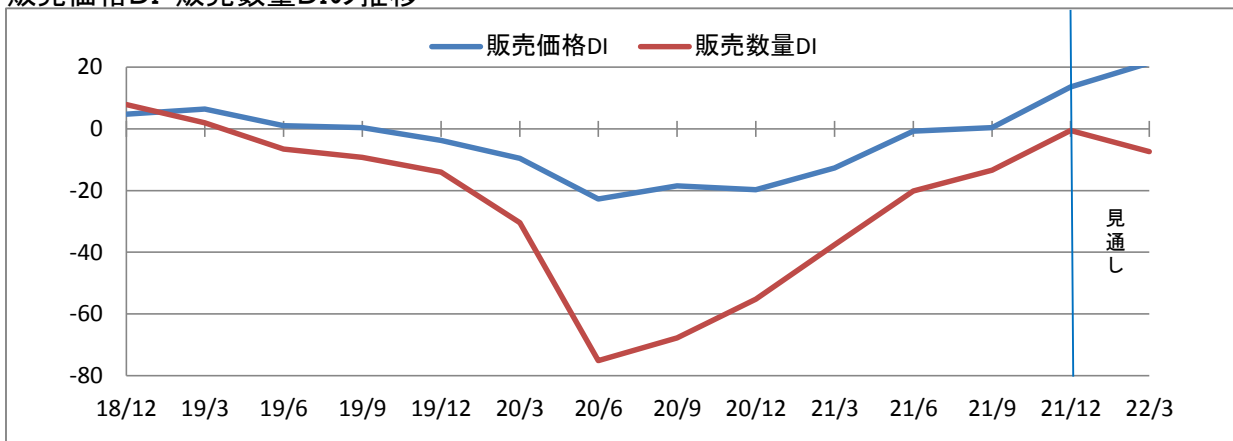
設備投資は「実施中」が15.5%（前回比+0.6ポイント）、「予定あり」が12.8%（前回比-2.6ポイント）で合計28.3%と堅調に推移し、事業再構築補助金の活用が設備投資を支える大きな要因の一つとなっています。

売上DI・収益DIの推移

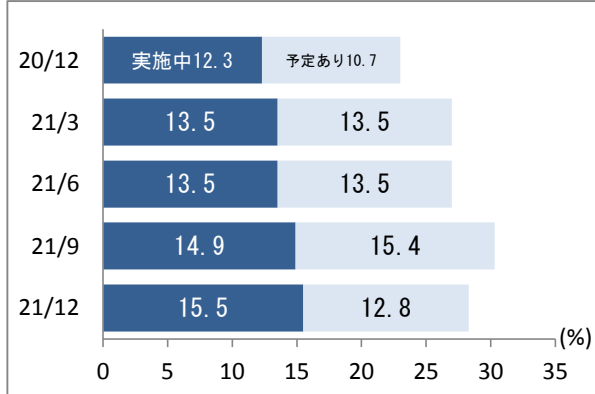
n=231



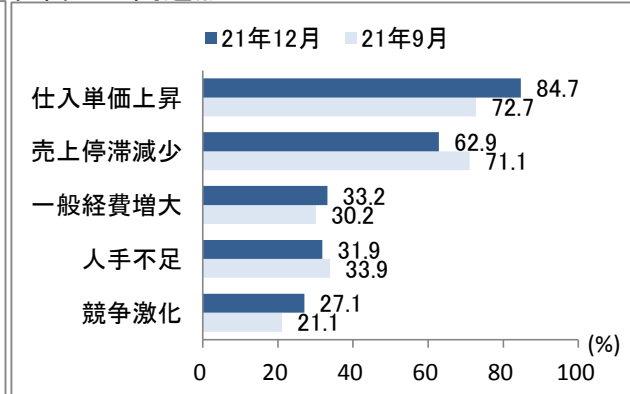
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士: 稲津、萩原)

卸売業

業況急回復 「巣籠もり需要」定着するか？

売上D Iは±0.0（前回比+18.5ポイント）、収益D Iは-6.8（前回比+21.4ポイント）とともに上昇しました。前回調査時の10-12月の見通しから売上D Iは1.1ポイント上振れして3期連続の回復となり、緊急事態宣言の解除により経済活動が再開された影響が大きく出ました。

中でも高機能家電販売は、消費者のステイホームの定着で自宅で過ごす時間が増加し好調です。

2022年1-3月期は、売上D Iが3.4ポイント、収益D Iが9.2ポイント下落すると予想し、新型コロナ変異株による経済への影響は不透明で、先行きに不安を抱えています。

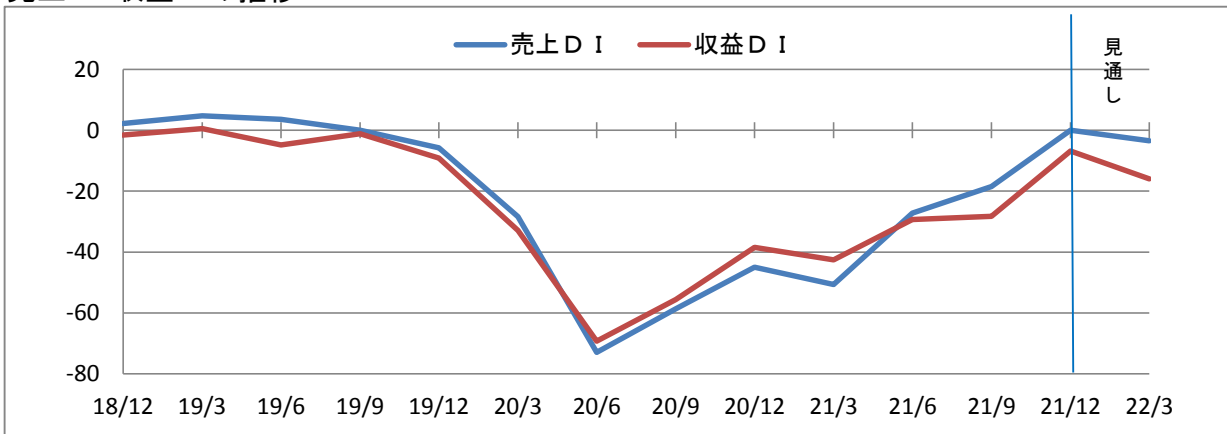
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が80.5%（前回比+6.1ポイント）と前回に続き最大となりました。仕入価格や物流コストの上昇は長期化する懸念があり、大きな課題となっています。

設備投資は「実施中」が9.6%（前回比+2.6ポイント）、「予定あり」が7.2%（前回比△3.3ポイント）で合計16.8%となりました。

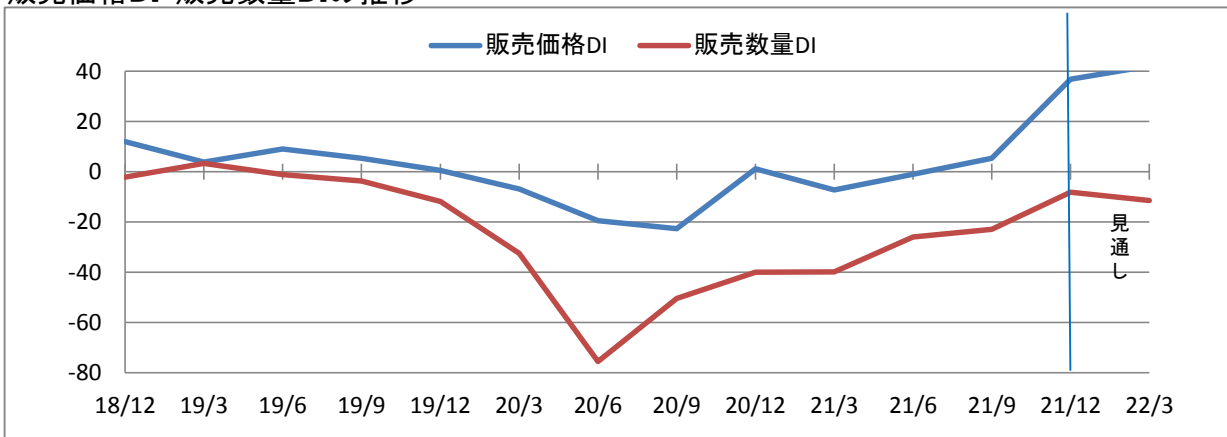
内容は「車両」が38.5%、資金調達方法は「全て自己資金」が63.6%となっています。

売上DI・収益DIの推移

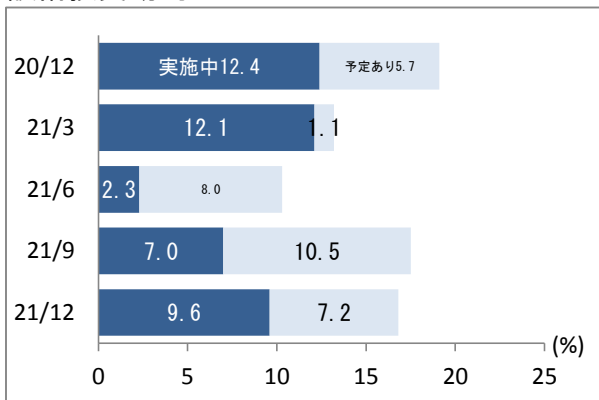
n=89



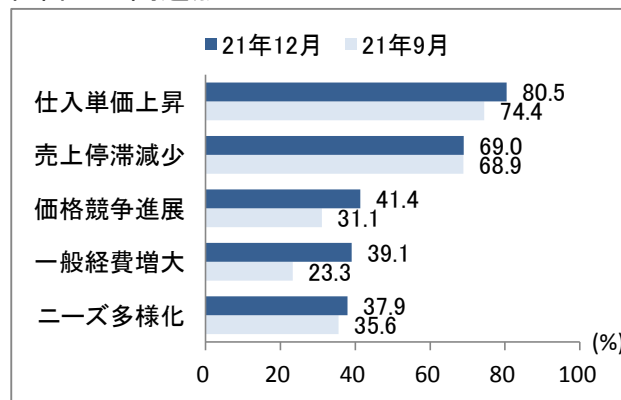
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士:萩原、福井)

小売業

変異株だけ？ 強まる生活防衛意識

売上D Iは-31.3（前环比+13.7ポイント）、収益D Iは-29.4（前环比+19.7ポイント）とともに大きく上昇し、前回調査時の10-12月の見通しから売上D Iは15.4ポイント、収益D Iは16.3ポイント上振れしています。緊急事態宣言が解除され年末商戦もありますが、大型量販店に比べ「リベンジ消費」の恩恵は少なく、少しでも安いものを厳選して買う消費者の節約志向や生活防衛意識は根強く、回復に力強さが欠けています。

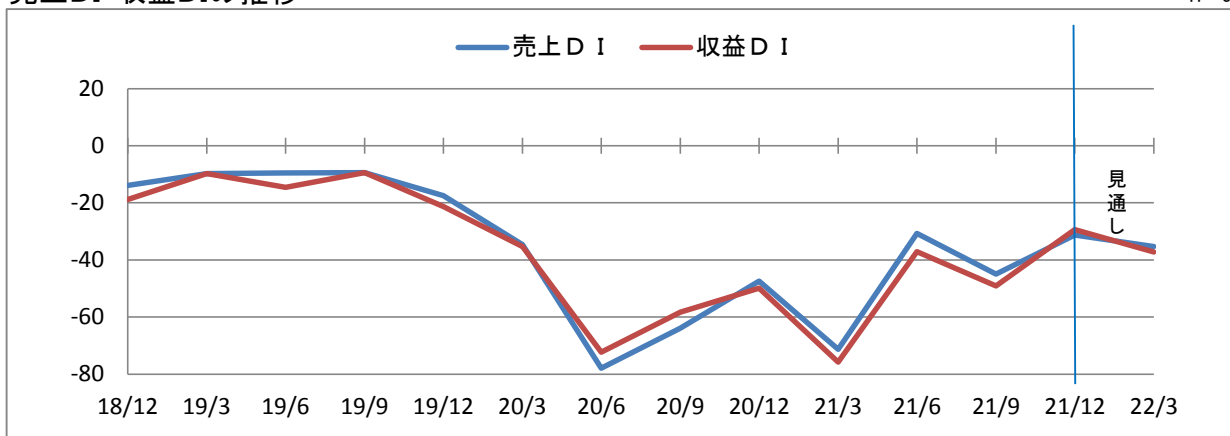
2022年1-3月期は、売上D Iが4.0ポイント、収益D Iが7.8ポイントそれぞれ下落すると予想し、新型コロナウイルス変異株による経済への影響は不透明で、先行きに大きな不安を抱えています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が57.1%（前环比+13.0ポイント）となり、「売上停滞減少」を上回り最大の課題となりました。

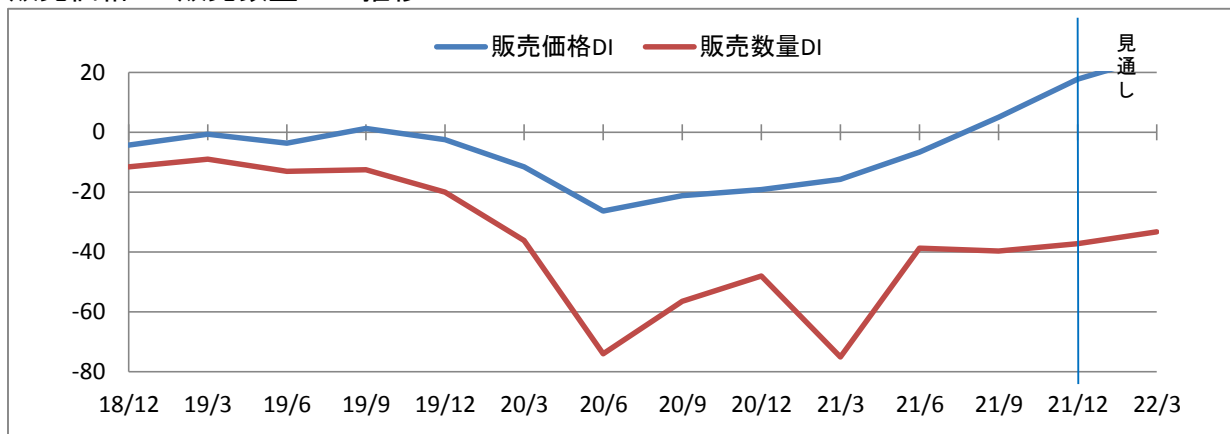
設備投資は「実施中」が6.0%（前环比△4.3ポイント）、「予定あり」が8.0%（前环比+1.1ポイント）で合計14.0%となりました。内容は「事務所、店舗、工場等の保守・更新」と「車両」がそれぞれ57.1%、資金調達方法は「全て自己資金」が66.6%となっています。

売上DI・収益DIの推移

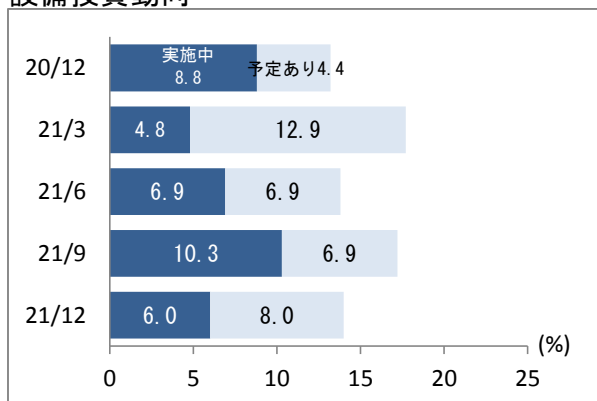
n=51



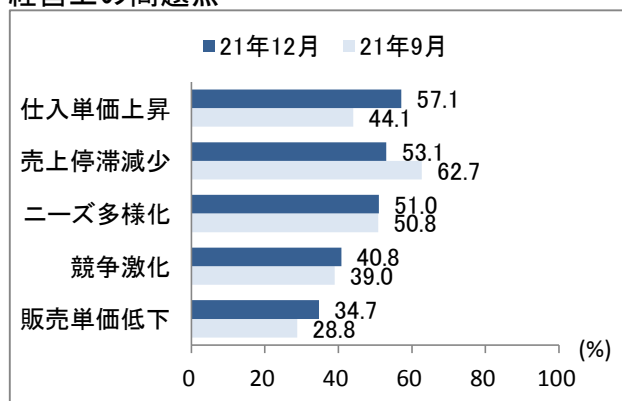
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士: 宗和、福井)

飲食業

宣言解除効果絶大 持続するか？

売上D Iは-18.6（前回比+44.4ポイント）、収益D Iは-22.3（前回比+35.5ポイント）とともに急上昇し、前回調査時の10-12月の見通しから売上D Iは41.4ポイント、収益D Iは31.5ポイント大きく上振れしています。緊急事態宣言解除により、大阪ミナミの繁華街ではコロナ前の8割の来店客が戻り、最悪期を脱しました。顧客を呼び戻すため、販売価格は抑え数量の増加を図り、事業再開に懸命に取り組んでいます。

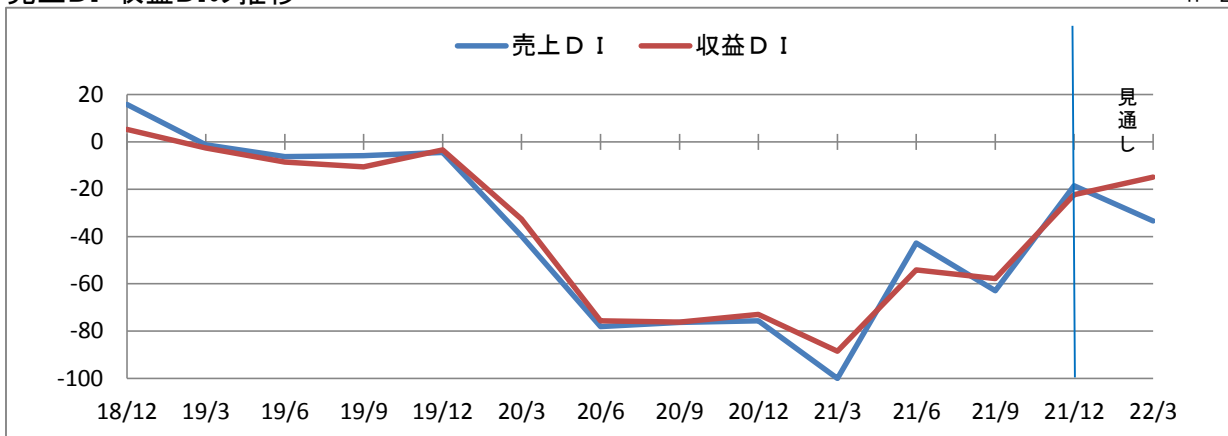
2022年1-3月期は、売上D Iが14.8ポイント下落し、収益D Iが7.4ポイント上昇すると予想しています。新型コロナ変異株による影響だけでなく、「家食(うちしょく)」や「家飲み」など生活スタイルの変化が及ぼす影響にも、不安を抱えています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が91.7%（前回比+10.9ポイント）と依然として最大の課題となり、多くの食材価格が高騰し、収益や業況回復の大きな妨げとなることが懸念されます。

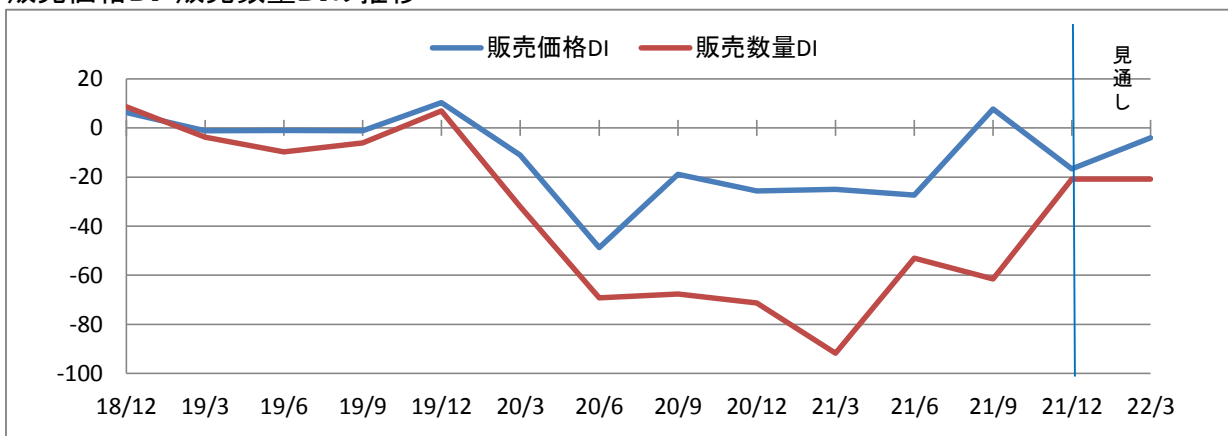
設備投資は「実施中」が23.1%（前回比+11.6ポイント）、「予定あり」が19.2%（前回比△3.9ポイント）で合計42.3%となり、顧客が安心して来店するための感染症対策など積極的な設備投資を考えています。

売上DI・収益DIの推移

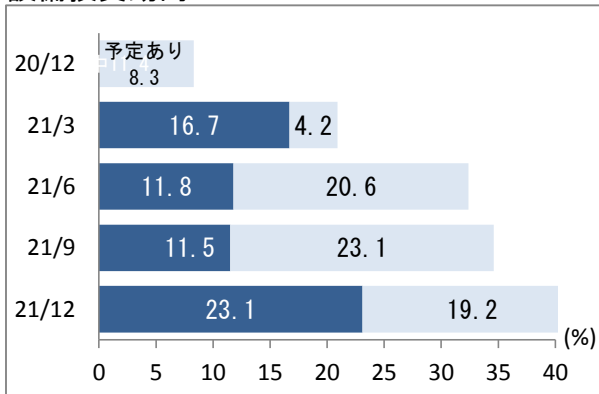
n=27



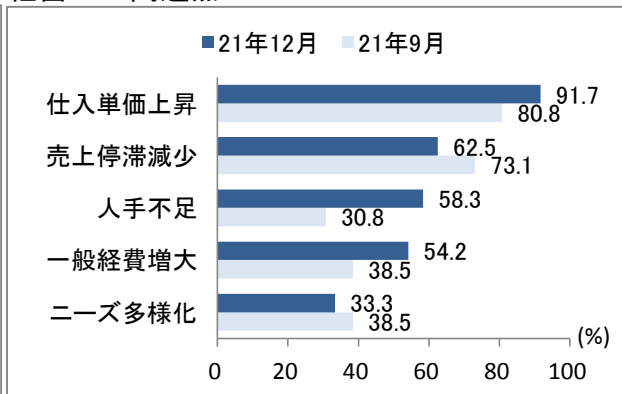
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士: 仲井、竹並)

建設業

材料高騰・人手不足 弱い回復力

売上D Iは-17.8（前回比+4.9ポイント）、収益D Iは-21.8（前回比+7.2ポイント）とともに上昇し、前回調査時の10-12月の見通しから売上D Iは2.2ポイント、収益D Iは7.3ポイント上振れしています。大阪の公共工事は、対前年比2桁増となっていますが、人手や材料不足から工事が遅れる現場もあり、回復は力強さに欠けます。

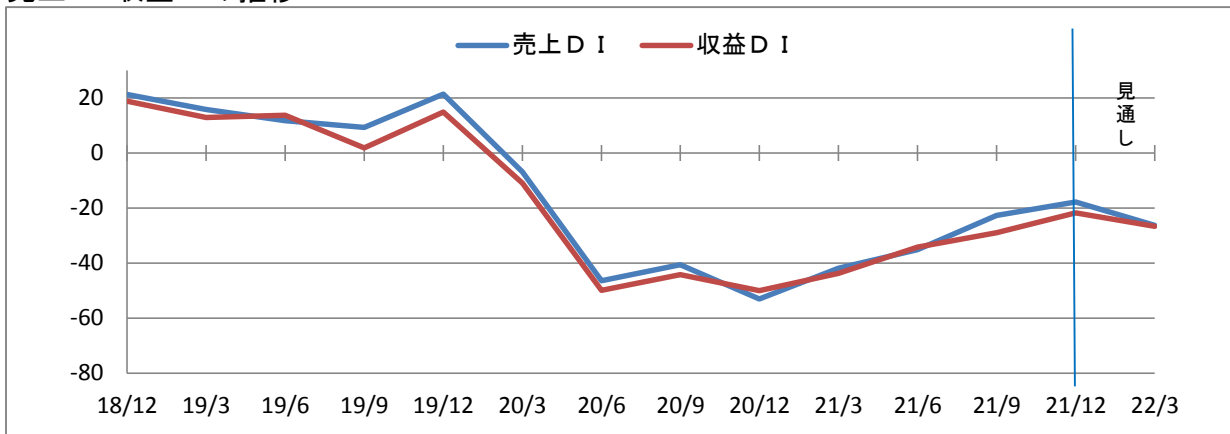
2022年1-3月期は、売上D Iが8.5ポイント、収益D Iが4.9ポイント下落すると予想しています。公共工事は好調ですが、コロナ禍の影響で消費者の可処分所得は減少し、材料価格の高騰から販売価格を値上げせざるを得ず、先行きに不安を抱えています

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が72.7%（前回比+7.6ポイント）、「人手不足」が64.6%（前回比+14.6ポイント）と根強い課題となり、収益への悪影響が懸念されます。

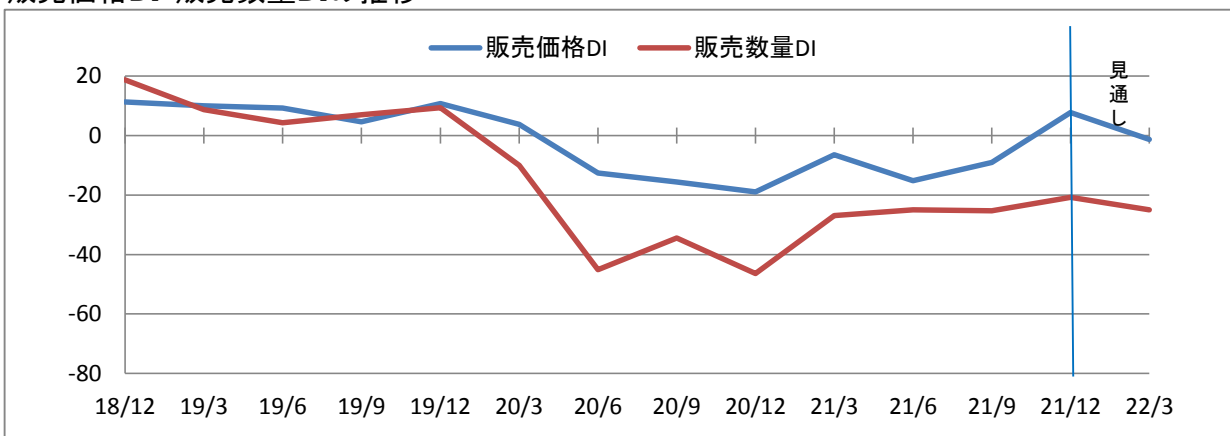
設備投資は「実施中」が5.2%（前回比△6.0ポイント）、「予定あり」が12.5%（前回比+3.2ポイント）で合計17.7%になりました。内容は「車両」が47.1%、資金調達方法は「全て自己資金」が31.2%となっています。

売上DI・収益DIの推移

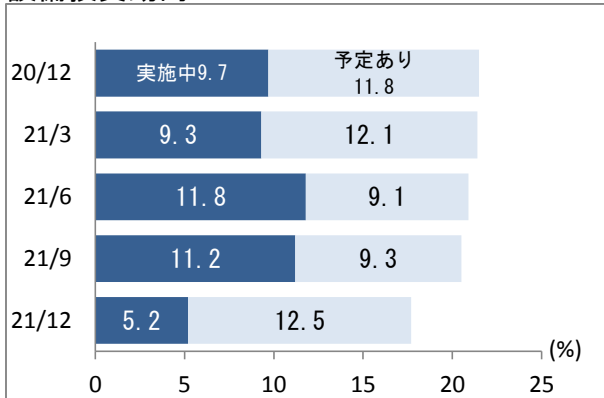
n=102



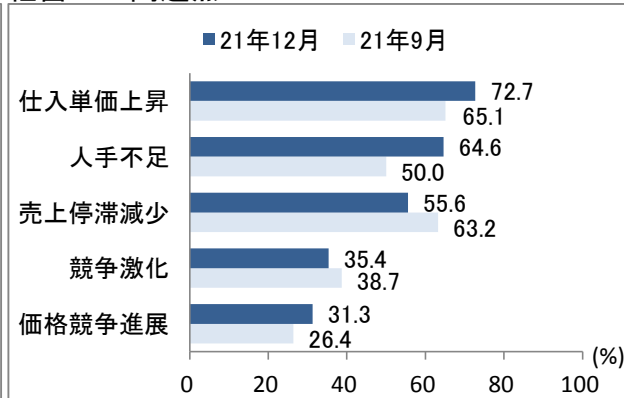
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士:仲井、楠)

売上D Iは-27.7（前回比+0.4ポイント）、収益D Iは-35.8（前回比△6.1ポイント）となり、前回調査時の10-12月の見通しから売上D Iは1.1ポイント、収益D Iは4.6ポイント下振れしています。

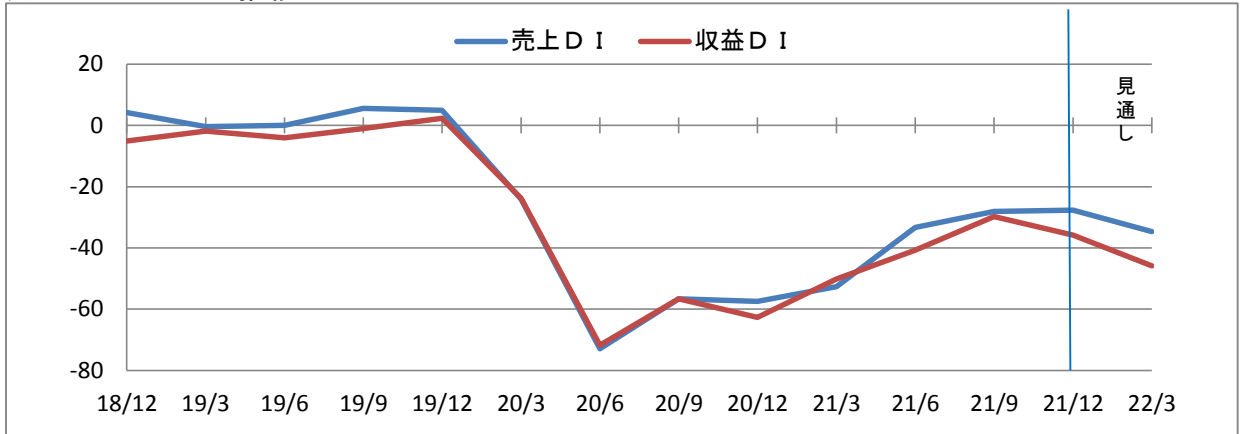
宣言解除やワクチン接種率の上昇により、対面型サービス業を中心に回復が期待されましたが、可処分所得の減少や節約志向により、回復は想定よりも遅れています。

2022年1-3月期は、売上D Iが7.0ポイント、収益D Iが10.0ポイントとともに下落すると予想し、新型変異株の感染推移など、不安要素はさらに増えています。

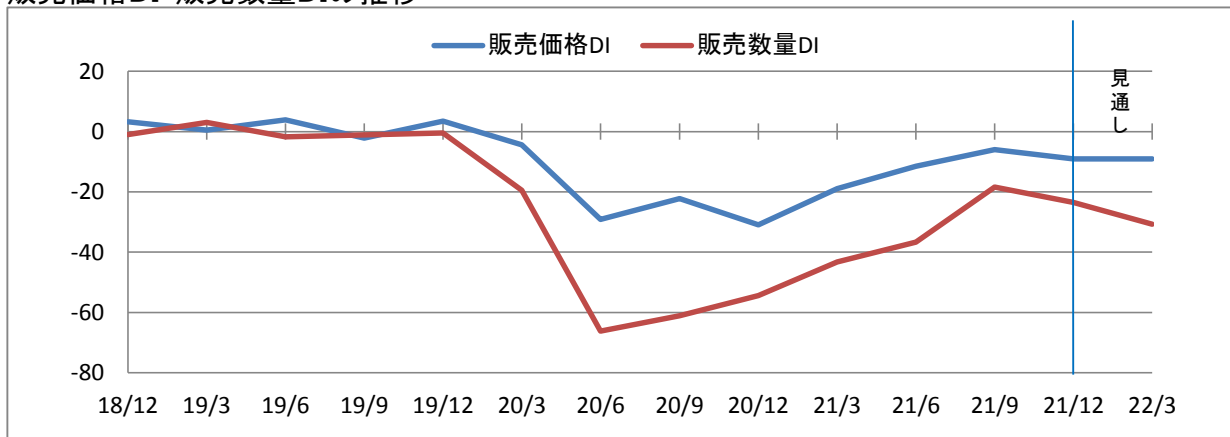
経営上の問題点は、「売上停滞減少」が52.4%（前回比△12.6ポイント）、「ニーズ多様化」が46.3%（前回比+4.6ポイント）に上昇し、安心して来店できる環境・感染対策の実施や、顧客目線の新しいサービスの提供が求められると思われまます。

設備投資は「実施中」が13.6%（前回比△2.8ポイント）、「予定あり」が12.3%（前回比△0.8ポイント）で合計25.9%となり、堅調に推移しています。内容は、「機械等の新設・増設」が47.4%、資金調達方法は「全て自己資金」が47.6%となりました。

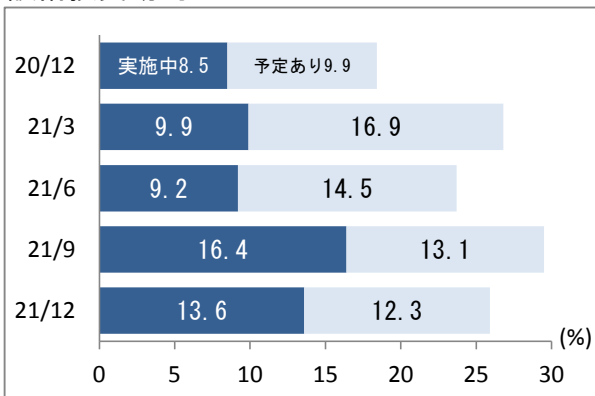
売上DI・収益DIの推移



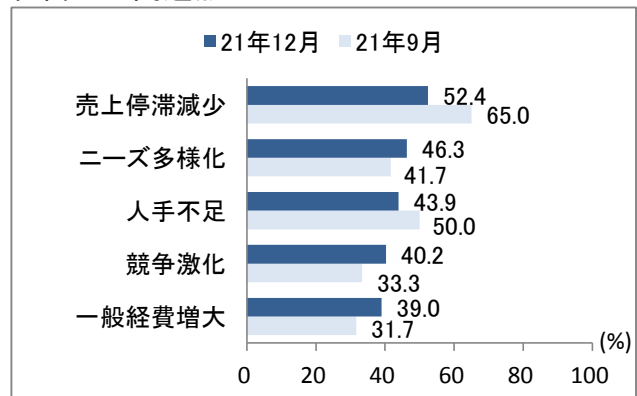
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士: 芝田、楠)

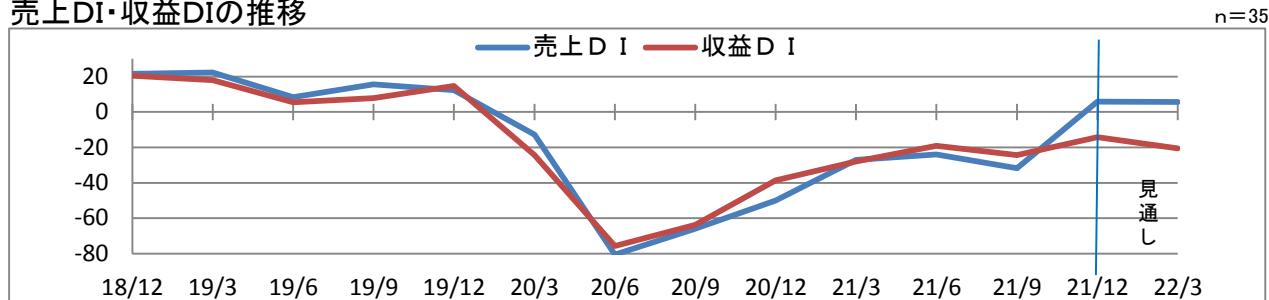
運輸業

売上DI 2019年12月期以来のプラスへ

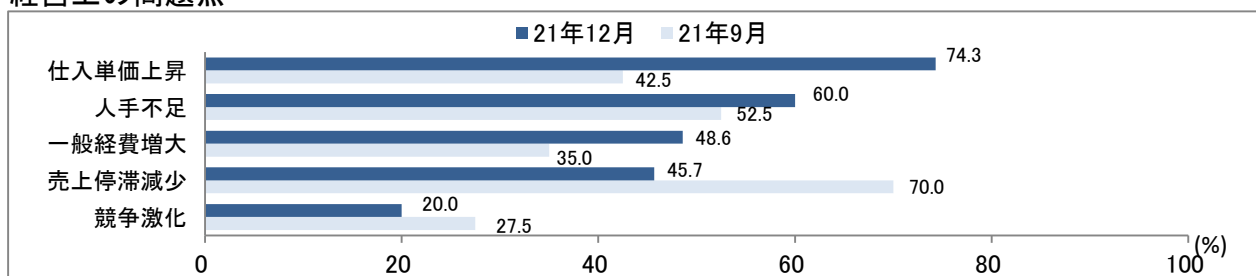
売上DIは5.8（前回比+37.5ポイント）とプラスに転じ、収益DIは-14.2（前回比+10.2ポイント）となり、前回調査時の10-12月の見通しから売上DIは18.0ポイント、収益DIは5.8ポイント上振れし、緊急事態宣言解除による経済活動の再開で大きく上昇しています。2022年1-3月期は、売上DIが0.1ポイント、収益DIが6.4ポイントそれぞれ下落すると予想し、新型変異株感染が経済に及ぼす影響に不安を抱えています。

経営上の問題点は、「人手不足」が60.0%（前回比+7.5ポイント）、「一般経費増大」が48.6%（前回比+13.6ポイント）に上昇し、ドライバー不足と燃料高騰が深刻化しています。

売上DI・収益DIの推移



経営上の問題点



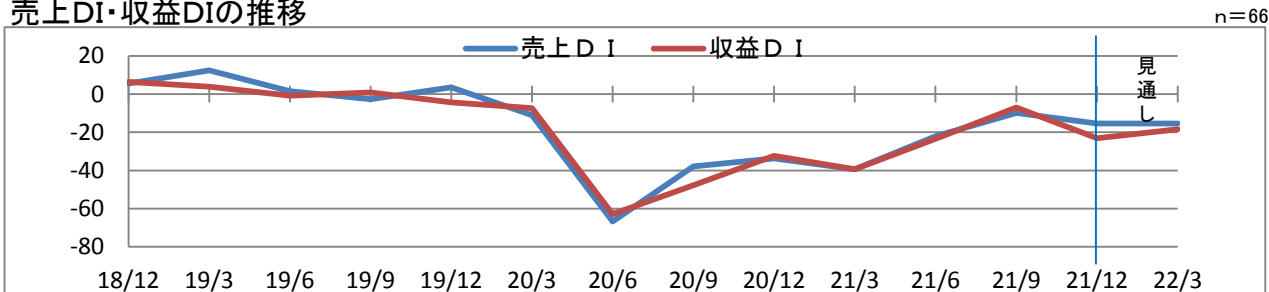
(中小企業診断士: 萩原、福井)

不動産業

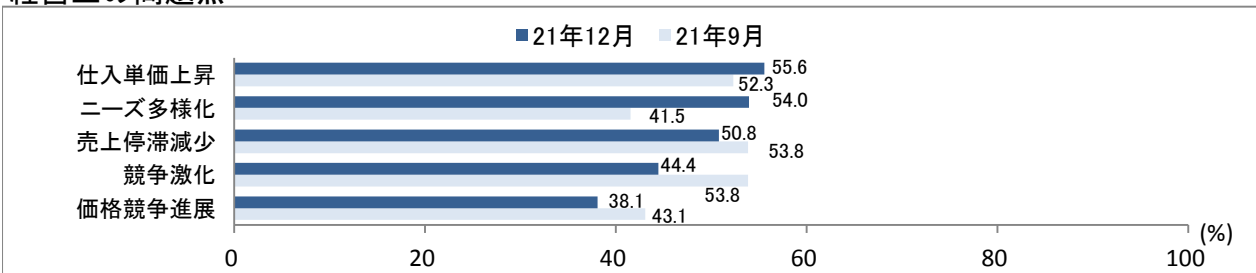
コロナ禍発 多様化する顧客ニーズ

売上DIは-15.4（前回比△5.5ポイント）、収益DIは-23.1（前回比△16.0ポイント）とともに下落し、前回調査時の10-12月の見通しから売上DIは2.9ポイント、収益DIは2.0ポイント下振れしました。依然、不動産価格は高止まりし、好立地の商品物件は入手困難です。大阪市郊外では中古物件の価格が上昇し、売買成立が難しくなっています。経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が55.6%（前回比+3.3ポイント）と「ニーズ多様化」が54.0%（前回比+12.5ポイント）となり、コロナ禍で変化する多様な顧客ニーズへの対応を迫られています。

売上DI・収益DIの推移



経営上の問題点



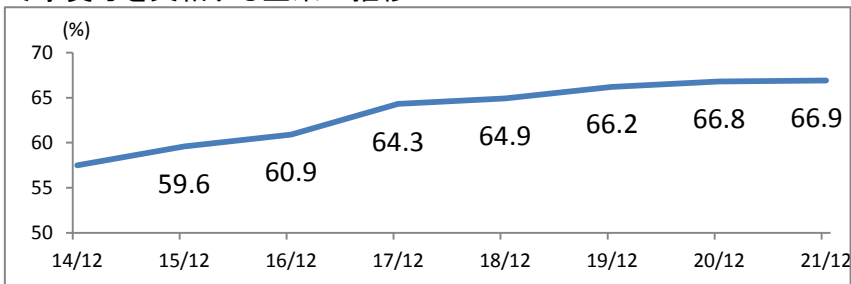
(中小企業診断士: 芝田、竹並)

冬季賞与支給状況

支給率6年連続6割超 支給金額増

冬季賞与を支給する企業の推移

n=680



冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で66.9%（前年比+0.1ポイント）となりました。

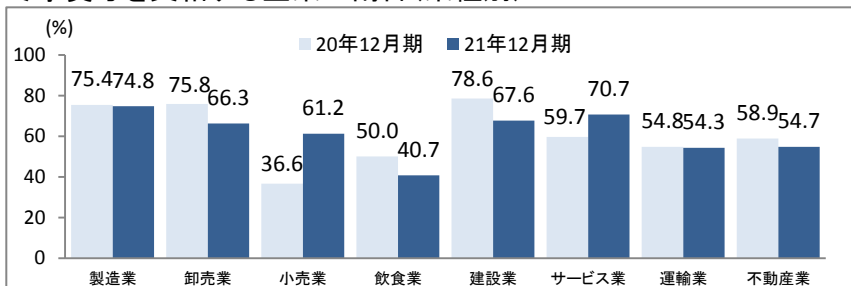
2016年の冬季賞与以降、6年連続で6割超を維持しています。

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除され事業が再開される中、人手不足が大きな問題点として浮上しています。

ほとんどの業種で仕入価格が上昇し、収益性の悪化が懸念される中でも、新たな人材確保と流出防止のため、冬季賞与の支給に踏み切っていると思われます。

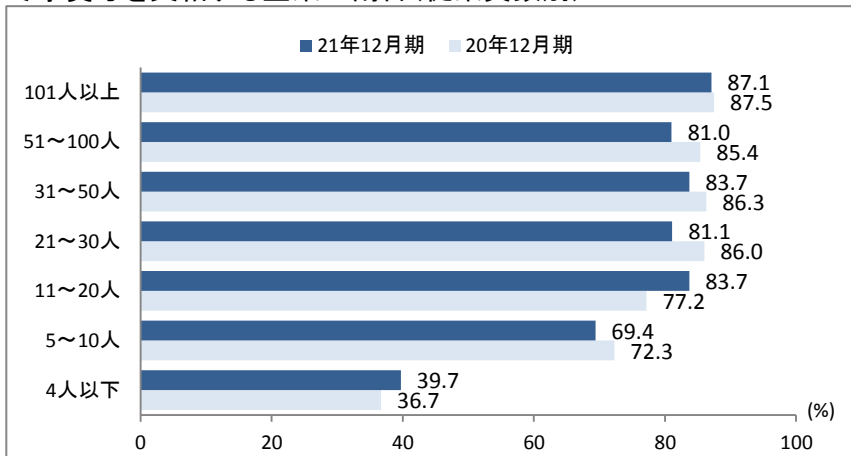
冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

n=680



冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

n=680



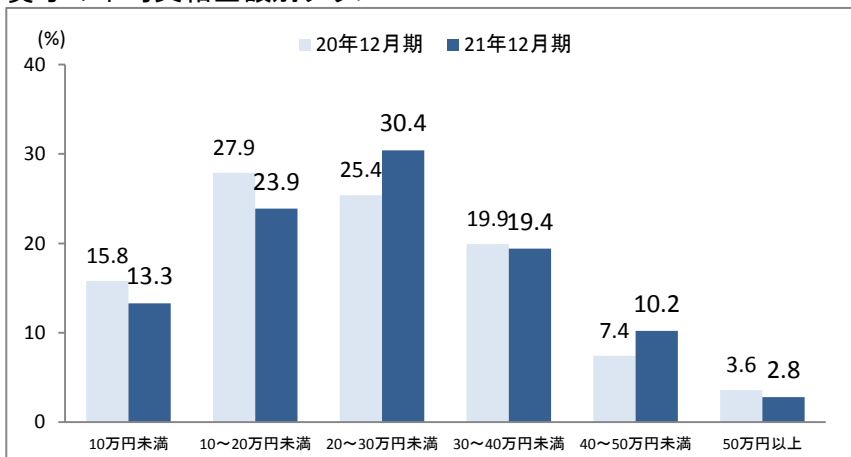
従業員数別で見ると、従業員数11人以上の企業で8割を超えています。

従業員を多く抱える企業では、事業再開に向け従業員の確保が喫緊の課題であり、人材の確保や離職防止に懸命です。

従業員4人以下は「支給する」が4割未満にとどまり、身内だけで経営する企業が多いためと思われます。

賞与の平均支給金額別グラフ

n=422



賞与平均支給額では、「20～30万円未満」が30.4%（前回比+5.0ポイント）と最も多く、「10～20万円未満」が23.9%（前回比△4.0ポイント）、「30～40万円未満」が19.4%（前回比△0.5ポイント）となり、前回に比べ、支給額は増加しています。

業種別では、飲食業、サービス業、卸売業で「20～30万円未満」が多くなっています。